(様式３) 目的設定表(令和02 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 2年度 7月補正予算　　**確定日（**令和02 **年** 08 **月** 17 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	01050520		**政策コード**	01	**政 策 名**	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略			
事 業 名	秋田と「つながる・関わる」ワーケーション創出事業		**施策コード**	05	**施 策 名**	活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり			
			指標コード	05	**施策目標(指標)名**	県・市町村間の協働推進			
部 局 名	あきた未来創造	**課 室 名**	地域づくり推進課	**班名**	調整・地域活性化班	**(tel)** 1237	**担当課長名**	橋本秀樹	**担当者名** 鼎康行

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度** 令和02**年度** ～ 令和02**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

国の地域別将来推計では、本県の人口減少率・高齢化率ともに高く、地域コミュニティの維持が「待ったなし」の状況となっている。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大による「新しい生活様式」への移行に伴いテレワークなどが普及し、都市圏居住者の地方への意識が一層高まりつつある。このため、いわゆるワーケーションといった手法により、県外に居住し特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出を図り、持続可能な地域社会の形成に向けたモデルを構築する。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

☐ 受益者　■ 一般県民　**(時期：** R01 **年** 12 **月)**

②ニーズの把握の方法

☐ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐インターネット

☐ その他の手法　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

人口減少・高齢化が最も早いペースで進む本県では、地域づくりの担い手不足が課題としてあげられている。ワーケーションによる「関係人口」の創出は、地域外の人材が多様な形で本県に関わり、地域づくり活動に取り組む人材の裾野を拡大する有効な手段である。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

本県における魅力ある体験や社会貢献活動などを組み込んだワーケーションモデルを構築し、関係人口の創出につなげていくことを目的とする。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県
②事業の対象者･団体	ワーケーションに対応可能な都市圏の民間企業の従業員、左の者を受け入れる県内の地域や団体

③達成のための手段

魅力ある体験や社会貢献活動を組み込んだワーケーションモデルを造成しツアーを実施するとともにツアー内容や体験の状況、地域とのかかわり方などの映像やパンフレットを作成し、今後の関係人口の創出につながる情報発信を行う。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

観光などによる秋田への関心度を高める取組や「お試し移住」などの移住への誘導策は、人の流れを本県に導くいう点では共通しているが、それぞれの施策の「目的」の違いもあり地域課題の解決に直接結びつきにくい。県外に居住している方を対象とした地域活動の実践を行う受入プログラムの企画・実施により、継続的に本県を訪問して活動する関係人口の創出を図ることが、地域コミュニティの担い手不足への対応策の一つとして有効と考えられる。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	秋田と「つながる・関わる」ワーケーション創出事業	魅力ある体験や社会貢献活動を組み入れたワーケーションモデルを構築しツアーを実施するとともに、実施状況などの映像やパンフレットを作成し情報発信を行う。	19,952	0	0	0	0	0	19,952
財源内訳		**左　の　説　明**	19,952	0	0	0	0	0	19,952
国庫補助金			0	0	0	0	0	0	0
県債			0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0
一般財源			19,952	0	0	0	0	0	19,952

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	関係人口の創出と地域の受入体制整備により県外居住者と連携した活動が拡大し、地域が活性化する。

指標Ⅰ

指標名	関係人口との連携による新たな地域活動の実践件数	指標の種類
指標式	本事業により関係人口の創出に結びついた取組数	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
目標a			6					6
実績b								
東　北								
全　国								

②データ等の出典：県地域づくり推進課調べ

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　● 翌年度 04月　○ 翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
目標a								
実績b								
東　北								
全　国								

②データ等の出典：

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○ 翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

テレワークが普及していく中、ワーケーションにより本県を訪れる県外居住者が、地域課題の解決に継続的に関わるモデルを構築し、関係人口に結びつけるため県内に広く展開していく必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性

人口減少・高齢化が進む中で地域コミュニティの担い手不足が顕在化しつつあり、あらゆる手法により、地域の担い手の確保や地域運営組織の充実が必要であり、県、市町村、関係団体が連携した関係人口の創出を念頭に置いたワーケーションの取組など新たな担い手対策が必要とされている。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　□ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

ワーケーションで本県を訪れる県外居住者との連携による地域づくりは新しい概念による取組であり、その進め方のノウハウも確立していないことから、県が主導しながら市町村や関係団体と連携して取り組むことが必要である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他